

# 労働者階級の欲望と労働力の価値

松 井 栄 一

(文理学部経済学研究室)

## Needs of Labor Class and Value of Labor

Eiichi MATSUI

### はじめに

労働力の需給関係とは、結局のところ、産業予備軍の増減の上で演じられる労使間の勢力関係である。この需給関係によって変動するのは、労働力の価値ではなくて、賃金である。労働力の価値は、その需給関係によってではなく、その供給条件の中心に位置する平均的労働力構成によって規定される。労働力の価値を規定する原理は、所謂「平均原理」である。

生産力の発達是个々の生活資料の価値を減少させるので、労働力の価値を構成する生活資料の範囲が一定であれば、労働力の価値を減少させることができる。しかし、それが必然化する労働者階級の平均的欲望水準の向上は、生活資料の範囲を拡大し、労働力の価値を増大させる。

労働者階級の欲望の向上のもとで、労働力の価値は、労働力の需給関係の変化、ないしはそこから生ずる賃金の変動を条件にせず、増大する。欲望向上のもとでも、労働力の価値が賃金を規制する。

小論は、労働者階級の平均的欲望の向上のもとでの労働力の価値以下への賃金の低下を明らかにすることを意図しており、岸本英太郎教授還暦記念論文集への原稿の一部と、その内容はほぼ同じであるが、そのなかで述べられた主張を再検討するために書かれたものである。

岸本英太郎氏は、労働者階級の窮乏化を示す種々の現象のなかで、特に労働力の価値以下への賃金の低下を重視している。論争のなかで、氏の理論は「価値以下」説と呼ばれてきた。

この理論に対して、従来から種々の批判が加えられてきたが、そのなかで現在最も有力な批判は、金子ハルオ氏によって、次のように述べられている、「いまもしも、相対的過剰人口の現実的作用その他の具体的な諸事情によって、労働力の価格=賃金が、その価値以下に(長期的・平均的に)低下したままになったとすれば、その低下した(価格としての)賃金水準をもって行なわれる現実の労働者の生活過程をとおして、つぎの時期における『必要生活手段の平均範囲』そのものが縮小し、したがって、つぎの時期における『労働力の価値』そのものが低下する(ここでは、生産力の変化は度外視される)という結果がもたらされ、そのことによって労働力の価値と価格との離反は解消または縮小されることになるのである」<sup>1)</sup>と。

金子氏は、第一に、労働力の供給過剰を条件に、労働力の価値以下に賃金が低下することを述べる。第二に、氏は、その低下した賃金のために労働力の再生産に必要な生活資料の範囲が縮小することを条件に、労働力の価値が減少することを述べる。

第二の事情のなかで、氏は、賃金低下による生活資料の範囲の縮小を述べているが、これは実質賃金の低下を示すものである。しかし、このことは労働力の価値の減少に結び付くであろうか。

氏の理論によれば、第二の事情のもとにあっても、労働力は依然として供給過剰である。氏は言う、「労働力商品においては、とくにその供給が需要を上まわり、労働力の価格がその価値以下に低下した場合には、商品一般における価値と価格との一致が成立するメカニズムの機能（この場合生産量の制限と縮小）がきわめて不十分にしか行なわれず、そのために、労働力の価格＝賃金はその価値以下に（長期的・平均的に）低下する可能性がある」<sup>2)</sup>と。このように、氏は、労働力にあっては、価値以下に賃金が低下しても、その供給が制限されず、産業予備軍が存在し続けることを、強調している。

従って、上の金子氏の第二の事情は二つに分けることができる。氏は、そのなかで、第三の事情として、労働力の供給過剰という条件があるにもかかわらず、その価値と賃金が一致する、と述べていることになる。

明らかに、金子氏の第一の事情と第三の事情は完全に矛盾する。

岸本氏の理論では、抽象的には、労働力の価値は一定の水準に固定し、労働力の供給過剰を条件に、その価値以下に賃金が低下する。

金子氏の理論では、労働力の価値の減少と賃金の低下との悪循環が生じ、その双方が無限に低下していくことになる。なぜなら、氏の理論では、労働力の価値と賃金が一致しても、労働力の供給過剰が恒常的条件であるために、賃金がさらに価値以下に低下し、この過程が無限に繰り返されるからである。それは、最も極端な「一路窮乏化」論である。

もし、金子氏が労働力の供給過剰のもとでのその価値と賃金との一致を述べるのであれば、商品の価値法則が、労働力の場合には変容されるという事情を明らかにしなければならないであろう。

労働力の需給関係は、賃金の低下によって労働力の再生産に費される生活資料の範囲を縮小することがあっても、労働力の価値の大いさを変えることはできない。賃金の低下は生活資料の範囲を縮小するが、それは労働力の価値以下への実質賃金の低下を意味するだけであって、そのことをもって、労働力の価値そのものが減少すると見做すわけにはいかない。

労使間の勢力関係を労働力の需給関係に含めても、事態は同じように推移する。労使間の階級闘争は、本来、生産力と生産関係の矛盾から生ずるものである。しかし、それは、労働力の価値にかんしては、その需給関係を変化させる要因となる。産業予備軍の増減の上で演じられる階級闘争は、労働力の需給関係を総括したものである。

階級闘争の結果、賃金が低下しても、それは実質賃金の低下を意味するに過ぎない。労働力の価値そのものの減少をもたらすことはない。

(註) 1. 金子ハルオ「賃金の本質、一般的運動、形態」高橋、高木、金子編『講座 現代賃金論』I, 青木書店, 昭和43年, 94ページ。

2. 同上, 91ページ。

## 二

金子ハルオ氏の説を労働者階級の平均的欲望の向上と労働力の価値の増大に適用するならば、次のように書き変えることができる。

労働力の供給不足、あるいは労働者階級の闘争の成果によって、賃金が労働力の価値を超えて上昇する時、その高い賃金のために労働者の生活に必要な生活資料の範囲が拡大し、その結果、労働力の価値が増大し、労働力の価値と賃金の「離反は解消または縮小されることになる」と。

このように、労働力の需給関係の変化による賃金の上昇を条件に、欲望の向上と労働力の価値の増大を解明しようとする試みは、現在、幅広い支持を受けている。

しかし、この説には、先述の賃金の低下の場合と同じ問題が含まれている。

もし、労働力の不足が長期にわたって持続されるならば、同じ条件のもとで、一方では労働力の価値以上に賃金が上昇し、他方では労働力の価値と賃金が一致することになる。もし、賃金の上昇後に労働力が過剰になるのであれば、賃金は労働力の価値以下に低下してしまう。

労働力の供給不足や労働者階級の闘争の成果は、実質賃金を上昇させることはできるが、労働力の価値を増大させることはできない。

従って、労働者階級の平均的欲望の向上と労働力の価値の増大との関係についての一般理論は、労働力の需給関係の変化、あるいはそれによって生ずる賃金の変動を条件とすることなく、述べられねばならない。

欲望の向上は人類の歴史を貫く一般法則である。しかし、資本主義社会における欲望の向上は、剰余価値法則の支配を免れることはできない。資本主義の生産力とその生産関係によって質的に規定されているように、欲望の向上は資本主義の生産関係によって質的な規定を受けている。

資本家階級の欲望が剰余価値法則によって規定され、資本主義的蓄積の一般法則のもとで、富の蓄積となって実現されるのに対して、労働者階級の欲望は同じ剰余価値法則によって根本的に規定され、同じ蓄積の一般法則のもとで、結局、貧困の蓄積となって実現される。

窮乏化の具体的事例の列挙と相対する形で労働者階級の欲望向上の具体的事例を列挙しても、恐らく、欲望向上の法則性を把握することは不可能であろう。欲望の不充足と充足についての具体的現象の結果、欲望が向上したか否かを判定することは困難である。欲望向上の法則性は抽象度の高い論理段階で述べられねばならない。

労働者階級の平均的欲望の向上は、根本的には、生産力、生産の社会的性格によって必然化される。新しい生理的・文化的生活資料が生産され、種々の階級の間や社会的分業の諸単位の間で交換されるにつれて、また、労働者階級の集団労働や集団生活がその規模を拡大するにつれて、労働者階級の欲望の平均水準が高められる。

労働力の価値を構成する生活資料は生理的生活資料と文化的生活資料に分類される。これを生理的欲望と文化的欲望に言い換えてもよい。このように大きく分類された生理的生活資料と文化的生活資料との間には代替性はなく、その一方が欠落することは許されない。このことは、生活資料や欲望が、本来、ワン・セットをなしており、相互に有機的に結合して一体をなしていることを示している。

生理的生活資料を、例えば、衣食住に分類し、食を主食と副食に分類し、さらに、主食を米とパンに分類してみる。生活資料や欲望は細かく分類するほど代替性が大きくなるが、しかし、それらがワン・セットをなしていることには変わりはない。

労働力の価値を構成する生活資料がワン・セットをなしていることを確認して、洗濯という欲望を充たす生活資料について具体的に考察してみよう。

過去には、洗濯に必要な生活資料のうち、商品形態をとるものは、たらい、洗濯板、固型石けん等、少数のものに限られていた。現在では、それは洗濯機を中心に大きく変化し、電力、上水道、数種の洗剤等々を含んでいる。

洗濯に必要な個々の生活資料の価値は、生産性の向上によってその価値が減少している。必要な生活資料の範囲が一定であれば、それらの価値の合計は減少するであろう。

しかし、洗濯に必要な生活資料の範囲が拡大すれば、個々の生活資料の価値が減少しても、それらの価値の合計は、逆に、増大することになる。

生産力の発達には、一方では洗濯に必要な個々の生活資料の価値を減少させるが、他方では洗濯に必要な生活資料を増大させ、それらの価値の合計を増大させる。それは、洗濯に必要な生活資料を一つの商品と見るならば、生産性の低下のために商品の価値が増大する事情に似ている。

このような事情は、労働力の価値を構成する凡ての生活資料をワン・セットで捉えた場合にも、適用することができる。

即ち、労働者階級の平均的欲望の向上、あるいは労働力の価値の増大は、生産の社会的性格の直接の産物であって、労働力の需給関係の変化、それによる賃金の変動を条件とすることなく、生ずるのである。

資本主義のもとでの労働者階級の欲望向上の法則性は、生産力の発達が平均的欲望の向上と労働力の価値の増大を必然的に伴うことによって、明らかにされる。一層高い欲望水準の形成、あるいは一層大きい労働力の価値の成立に至る具体的諸事情は、所謂、競争の分析に委ねられる。階級闘争による労働力の需給関係の変化、そこから生ずる賃金の変動が欲望水準の形成と労働力の価値の増大に対して如何に役立つかは、この競争の分析のなかで述べられねばならぬ。

### 三

村串仁三郎氏は、「労働力の価値は社会的必然的欲望によって規定されているのであって、この必然的欲望水準そのものは、現実に変動する賃金によって形成される」と述べている。

このような見解は多くの論者の賛同をうるに違いない。

だが、欲望の向上は、賃金の変動を待たずに、直接、労働力の価値を増大させるのであって、労働力の価値の増大が賃金の向上に先行する。即ち、欲望向上のなかでも、労働力の価値が賃金を規制する。

村串氏は、生産力の発達が必然的に伴う平均的欲望の向上と労働力の価値の増大を、先ず抽象的に、平均的事態の推移として捉えるべきであって、そのさいに、労働力の需給関係から生ずる賃金の変動は度外視されなければならない。このことは、具体的分析に当たっても、賃金の変動を無視することを意味しない。労働力の需給関係と賃金の変動は、新しい平均的欲望の形成と新しい労働力の価値の成立に至るまでの具体的現象として、競争の分析に属する問題として取り上げられねばならない。

従って、欲望向上にかんする論理構成のなかで、労働力の需給関係と賃金を如何に扱うかは方法論上の問題である。

先に、欲望の向上が資本主義の生産関係を通じて実現されるものとして把握される、と述べたが、その生産関係に極めて抽象的な生産関係が含まれている。具体的な生産関係、競争の分析のみによって欲望向上の本質を解明することは不可能である。

労働者階級の平均的欲望は、労働力の需給関係による賃金の上昇を条件にせずに、労働力の価値以下に賃金が低下しているなかで、向上し、直接、労働力の価値を増大させる。

勿論、高い賃金が平均的欲望の形成に役立つことは否定できない。一層高い水準の平均的欲望が形成される過程、換言すれば、新しい生活資料が労働力の平均的な再生産構造のなかに定着する過程では、労働力の価値を超える賃金を受け取る労働者は、容易に、その生活資料を購入することができる。かれらの欲望は、経済学で言う欲望、つまり、購買力を伴う欲望である。

しかし、一般の労働者にとっては、その購入は容易でなく、所謂、消費生活の歪みを通じてそれが可能になる。賃金が貨幣形態をとること、個人差をもつ労働力の個別的再生産構造の融通性、生活資料の代替性等が、それを可能にする。こうして、一般の労働者の新しい生活資料に対する欲望も購買力を与えられる。

生活資料や欲望はワン・セットをなしているので、消費生活の歪みは窮乏を意味する。

新しい生活資料、特に耐久消費財の普及は平均的欲望の拡大に役立つ。しかし、それは窮乏のな

かで生じた欲望向上であり、労働力の価値の増大である。

また、低賃金が欲望の向上をもたらす場合もある。例えば、低賃金は疾病率を高め、労働力の再生産に必要な生活資料のなかに医療サービスを付け加える。労働力の価値以下に賃金が低下しているにもかかわらず、医療サービスの普及は労働力の価値の増大をもたらす。

このように、欲望の向上は賃金の上昇を通じて現れるとは限らない。ここでは、賃金のみを取り上げたが、競争に属する現象は極めて多面的であり、そのために、欲望向上にかんする抽象理論が、一層強く、要求されるのである。

欲望の向上は窮乏化の克服によってではなく、それと並行して起こる。欲望向上の時代とは生産力が急激に上昇する時代であり、そのなかで実質賃金は上昇するが、労働力の価値以下への賃金の低下は、むしろ、その法則性を強めている。

従って、平均的欲望の向上によって生み出される労働力の価値の増大は、今度は、賃金の向上に向けて労働者階級を刺激する。労働者階級は、労働力の販売競争のなかで、一層品質の高い労働力を再生産するための賃金を獲得していかなばならない。

労働力にかんしては、その価値と賃金の乖離は、欲望を、購買力を伴う欲望とそれを伴わぬ欲望とに分離する。労働者階級の生活不満が高められ、階級闘争が激化する。

従って欲望向上の著しい時代とは階級闘争が激化する時代である。

新しい生活資料の生産は平均的労働者の心理的欲望を高め、かれらは労働力の価値以下に賃金が低下しているなかで、それを労働力の再生産構造のなかに導入する。新しい生活資料の導入による生活資料の範囲の拡大は、その分だけ労働力の価値を増大する。

しかし、過去の賃金が労働力の価値以下にあったように、新しい生活資料の価値に相当する賃金の増加がえられるとは限らない。

労働力の価値を構成する生活資料の種類が増えるとともに、貧困もまた多面的に現れ、階級闘争のなかで多くの要求が掲げられることになる。

(註) 1. 村串仁三郎『賃労働原論』日本評論社、昭和47年、247—48ページ。

## おわりに

労働力、労働者階級は労働力の価値のみによって再生産されるわけではない。労働力の再生産条件には労働者階級を取り巻く凡ての環境が含まれている。小論では、労働者階級の平均的欲望の範囲を労働力の価値を構成する生活資料に限定した。

小論は、労働者階級の平均的欲望の向上と労働力の価値の増大の法則性を述べるに当たって、労働力の需給関係の変化と賃金の変動を度外視した。

しかし、欲望向上の具体的過程、即ち、新しい平均的欲望水準と労働力の価値が形成される過程で、階級闘争と賃金の上昇が演ずる役割を無視したわけではない。論理の具体化のなかで、それらは所謂、競争に属する問題として取り上げられることになる。

競争の具体的分析のなかで、労働力の価値以下への賃金の低下も、また、平均的欲望の向上と労働力の価値の増大に貢献することが発見されるであろう。

前記の岸本教授還暦記念論文集への原稿では、労働者階級の欲望向上にかんする論理の構成について、十分に述べることができなかった。小論では、方法論についての私見を述べるべく努めた。

(昭和49年9月28日受理)

